

次期「経営改善及び連携・活用に関する方針」 (令和8(2026)年度～令和11(2029)年度)

法人(団体名)	かわさき市民放送株式会社	所管課	総務企画局シティプロモーション推進室
---------	--------------	-----	--------------------

1 経営改善及び連携活用に関する方針

(1) 法人の概要	(2) 本市施策における法人の役割																		
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%; background-color: #0056b3; color: white;">法人の事業概要</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・放送法に基づく超短波放送事業 ・放送番組の制作及び販売 ・出版および録音事業 ・音盤の製作および販売 ・映画会、音楽会、講演会等の企画と実施 ・放送に関する人材の育成のための教育事業 ・防災関連用品の企画、販売 ・前記各号に関連附帯する事業 </td> </tr> <tr> <td style="background-color: #0056b3; color: white;">法人の設立目的</td> <td>上記事業を行うことを目的とします。</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #0056b3; color: white;">法人のミッション</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・地域社会に密着した、市民が主人公のコミュニティFMとして、川崎市の豊かなまちづくり、市民生活の安心安全に貢献します。 </td> </tr> </table>	法人の事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・放送法に基づく超短波放送事業 ・放送番組の制作及び販売 ・出版および録音事業 ・音盤の製作および販売 ・映画会、音楽会、講演会等の企画と実施 ・放送に関する人材の育成のための教育事業 ・防災関連用品の企画、販売 ・前記各号に関連附帯する事業 	法人の設立目的	上記事業を行うことを目的とします。	法人のミッション	<ul style="list-style-type: none"> ・地域社会に密着した、市民が主人公のコミュニティFMとして、川崎市の豊かなまちづくり、市民生活の安心安全に貢献します。 	<p>・市民生活に必要な地域の情報や市の魅力情報をタイムリーに提供します。</p> <p>・市民が発信する情報を通じ、地域のコミュニティづくりに貢献します。</p> <p>・災害時における緊急放送の担い手となります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">市総合計画上 関連する政策等</th> <th style="width: 30%;">政策</th> <th style="width: 40%;">施策</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="background-color: #0056b3; color: white;">法人の取組と関連する市の計画</td> <td>関連する市の個別計画</td> <td>政策4-7 都市の魅力を発信する</td> <td>施策4-7-1 戦略的なシティプロモーション</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>・地域防災計画</td> </tr> </tbody> </table>		市総合計画上 関連する政策等	政策	施策	法人の取組と関連する市の計画	関連する市の個別計画	政策4-7 都市の魅力を発信する	施策4-7-1 戦略的なシティプロモーション				・地域防災計画
法人の事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・放送法に基づく超短波放送事業 ・放送番組の制作及び販売 ・出版および録音事業 ・音盤の製作および販売 ・映画会、音楽会、講演会等の企画と実施 ・放送に関する人材の育成のための教育事業 ・防災関連用品の企画、販売 ・前記各号に関連附帯する事業 																		
法人の設立目的	上記事業を行うことを目的とします。																		
法人のミッション	<ul style="list-style-type: none"> ・地域社会に密着した、市民が主人公のコミュニティFMとして、川崎市の豊かなまちづくり、市民生活の安心安全に貢献します。 																		
	市総合計画上 関連する政策等	政策	施策																
法人の取組と関連する市の計画	関連する市の個別計画	政策4-7 都市の魅力を発信する	施策4-7-1 戦略的なシティプロモーション																
			・地域防災計画																

(3) 現状と課題

現状	<ul style="list-style-type: none"> ・川崎市に密着したコミュニティFM局として、市政情報や安全・防災等の生活に役立つ情報から、音楽・芸術・スポーツ等の文化的な情報まで、地域密着の放送を継続しています。 ・多くの市民、企業・団体の紹介を積極的に行い、継続して地域のコミュニティづくりに貢献しています。 ・災害時等には、市民が必要とする地域のきめ細かい情報を迅速かつ的確に放送できるよう、AIアナウンサーを活用した防災・災害・気象情報や多言語割込み訓練を実施するなど備えています。 ・特別番組や制作収入、放送外収入の確保に尽力し、継続して営業利益を確保しています。 ・スタジオ内が人員不在でも即座に情報を発信できる体制にし、災害時には、長時間の放送にも備えることができています。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・高単価で販売可能な生放送枠はほぼ完売しており、今後も特別番組や制作収入、放送外収入の拡大にも取り組むなど、安定経営を継続していくことが必要であるといえます。 ・災害時等における緊急放送の担い手として期待される役割は、一層重要になってきており、少人数で24時間365日災害時等に備える体制の維持が必要であるといえます。 ・より川崎に密着した情報発信を行い、市民や企業・団体の紹介を積極的に行い認知度向上に努めることが必要であるといえます。また、地域イベントへの参加や取材を通じて日常から聞いてもらう活動を進めていくことも課題と捉えています。

(4) 取組の方向性

経営改善項目	<ul style="list-style-type: none"> ・市内に特化した地域情報、災害情報などの提供というコミュニティFMとしての役割を一層発揮していくとともに、引き続き、適正なコスト管理やスポンサー獲得に向けた積極的な営業活動を行い、安定した経営体制の維持を目指します。また、市民と地域をつなぎ、街が盛り上がる番組制作やSNSと連動した情報発信などを行い、認知度の向上を目指します。
連携・活用項目	<ul style="list-style-type: none"> ・市内に密着したコミュニティFMとして、広域ラジオやテレビなどのメディアではカバーしきれない市民向けのきめ細やかな情報を発信できることから、市政情報や地域安全・防災等の生活に役立つ情報、音楽・芸術・スポーツ・イベントなどの市の魅力情報の発信を行います。 ・スタジオ生放送以外にも、取材や、イベントへの参加及び実施等、様々なアプローチから、引き続き市民が出演し情報発信ができる環境を作ります。 ・災害時においては、川崎市地域防災計画に規定されている重要な情報媒体として、危機管理本部と連携を図りながら、災害応急・復旧時に市民に不可欠な情報を的確かつタイムリーに放送します。

(5) 4か年計画の目標

身近で役立つ魅力的な番組や地域安全・防災情報を提供するとともに、放送事業を中核とした収益の確保を図り、引き続き安定した経営の維持を目指します。

- ・市内に密着したコミュニティFMとして、地域の話題や、行政・イベント・交通等の地域にきめ細かな情報を提供し、自社ワイド番組での情報発信を強化します。
- ・音楽・スポーツ等、魅力ある番組制作を行うとともに、市民の放送参加や番組出演についても積極的に推進します。
- ・災害時における緊急放送の担い手としての役割を果たすため、定期的に緊急割込放送の訓練を実施するとともに、防災意識の啓発に向けた番組の放送や市内の防災イベント参加など一層強化します。
- ・新規番組等の獲得に合わせて、放送料金の実勢価格の値上げ及び主催イベントや講座など放送外事業の開拓拡大に取り組み、継続的な収益確保に努めます。
- ・若年層を含む幅広い市民に向け、SNS等を活用した情報発信を積極的に行い、リスナーの拡大や認知度向上に努めます。

2 本市が法人に求める経営改善及び連携・活用に関する取組

(1) 本市施策推進に向けた事業計画①

事業名	現状	行動計画
放送事業	<p>・市民の身近な放送局として、市提供番組枠外においても市民に役立つ情報の提供や市民の番組出演を積極的に実施しています。防災関連放送については、コミュニティFMの最大のミッションとして取り組んでいます。特別番組や制作収入、放送外収入の拡大にも取り組むなど、民間等の売上増により事業収益の確保に努めています。</p>	<p>・ワイド番組（自社放送枠）内で、地域密着情報の発信、ニーズの高い市政情報の発信や市民の放送参加を可能な限り拡大します。また、防災関連については市と連携した訓練や防災啓発番組等の強化を推進します。</p>

本市施策推進に関する指標		現状値	目標値				単位
		R6(2024)年度	R8(2026)年度	R9(2027)年度	R10(2028)年度	R11(2029)年度	
1	地域情報の発信件数	4,397	3,700	3,725	3,750	3,775	件
	説明 自社ワイド番組での地域情報発信件数						
2	市民の放送参加人数	1,752	1,520	1,540	1,560	1,580	人
	説明 自社ワイド番組出演の市民の人数						
3	防災啓発番組等の放送回数	208	600	600	600	600	回
	説明 防災訓練放送及び防災啓発番組等の回数						
4	事業別の行政サービスコスト	34,301	34,301	34,301	34,301	34,301	千円
	説明 本市財政支出（直接事業費）	(46,621)	(47,500)	(47,800)	(48,100)	(48,400)	

(1) 本市施策推進に向けた事業計画②						
事業名	現状		行動計画			
地域連携・地域貢献事業	・地域のコミュニティづくりに貢献することは、法人の重要なミッションとして捉えており、今後一層の地域との連携・貢献について強化していくことが必要であるといえます。		・地域と連携したイベントを主催又は共催し、川崎市の豊かなまちづくりへの寄与につながる地域貢献や認知度向上を目指します。			

本市施策推進に関する指標			現状値	目標値			単位	
			R6(2024)年度	R8(2026)年度	R9(2027)年度	R10(2028)年度		R11(2029)年度
1	近隣商店街・商業施設、行政等との連携イベント回数		1	2	2	2	2	回
	説明	協働し主催・共催したイベント回数						

(2) 経営健全化に向けた事業計画①						
項目名	現状		行動計画			
安定した経営体制の維持	・年々、営業収益は着実に増加し、経営の安定性（流動比率や経常収支比率）を維持しており、会社の成長性の指標である総資本増加率についても毎年プラスのパーセンテージで推移し続けています。		・引き続き、積極的な営業活動により、放送枠・スポットCM等の販売を強化するだけでなく、放送外の収益も確保し、営業収益を増加させながら、適正なコスト管理も行いつつ、総資本の増加につなげ、安定した経営を維持します。			

経営健全化に関する指標			現状値	目標値			単位	
			R6(2024)年度	R8(2026)年度	R9(2027)年度	R10(2028)年度		R11(2029)年度
1	営業収益		90,899	88,000	88,500	89,000	89,500	千円
	説明	放送収入及び放送外収入の合計額の推移						
2	総資本増加率		3.1	2.0	2.0	2.0	2.0	%
	説明	総資本増加率 = (当期の総資本 - 前期の総資本) ÷ 前期の総資本の推移						

(3) 業務・組織に関する計画①						
項目名	現状			行動計画		
認知度の向上	<p>・市内の認知度は必ずしも高いとは言えず、放送サービスを安定的に提供するための収益確保に向けて、認知度向上への取組の推進が必要であるといえます。</p>			<p>・ホームページやSNS等を活用し、認知度向上に資する情報発信の強化を推進します。その取組の中で、アクセス数やSNSインプレッション数等を参考にしながら発信する情報内容の改善等を図ります。</p>		

業務・組織に関する指標		現状値	目標値				単位
		R6(2024)年度	R8(2026)年度	R9(2027)年度	R10(2028)年度	R11(2029)年度	
1	認知度向上のための情報発信件数	4,728	4,100	4,130	4,160	4,190	件
	説明 HPやSNS等を活用した情報発信件数						

(3) 業務・組織に関する計画②						
項目名	現状			行動計画		
社員人材育成	<p>・業務組織の強化について、コンプライアンス意識の強化や法人の安定した運営に向けた人材育成の推進が必要であるといえます。</p>			<p>・法人運営を担う人材の育成に向けたコンプライアンス事例を基にした社内研修や社内業務に関する部内研修を行います。</p>		

業務・組織に関する指標		現状値	目標値				単位
		R6(2024)年度	R8(2026)年度	R9(2027)年度	R10(2028)年度	R11(2029)年度	
1	人材育成に向けた研修回数	1	2	2	2	2	回
	説明 コンプライアンス関係や社内のスキルアップ研修等の回数						

(参考) 本市が法人に求める経営改善及び連携・活用に関する計画に設定する指標一覧						
本市施策推進に向けた事業計画						
指標	指標の考え方	現状値	目標値	単位	目標値の考え方	
		令和6(2024)年度	令和11(2029)年度			
放送事業						
1	地域情報の発信件数	・法人の役割として、「市民生活に必要な地域の情報や市の魅力情報をタイムリーに提供」ことが求められるため、スポンサーに提供していない自社の放送番組内で、地域情報の発信を行った件数を指標とします。	4,397	3,775	件	・R5、6年度については市制100周年関連の取組が多く、特異値であったため平均値からの目標値設定せず、また、R7年度からは自社ワイド番組を一部整理(平日1日約7時間から約5.5時間に変更)しているものの、R7年度目標値を超える、3,700件からスタートし、年間25件以上増やすことを目標とします。
	算出方法					
2	市民の放送参加人数	・法人のミッションとして、「地域社会に密着した、市民が主人公のコミュニティFM」であることが含まれていることから、市民の放送参加人数を指標とします。	1,752	1,580	人	・R4～6年度の実績平均1,500人なので、1,520人からスタートし、年間20人以上増やすことを目標とします。
	算出方法					
3	防災啓発番組等の放送回数	・法人の役割として、「災害時における緊急放送の担い手」であることが求められ、また市民向けの情報を発信できるメディアとして、災害時の放送が川崎市地域防災計画にも盛り込まれていることから、平時から防災啓発番組等を積極的に放送することで、成果を測る放送回数を指標とします。	208	600	回	・R7年度の番組改編で、防災番組を新設。R7年度の実績見込み値の維持を目標とします。 ・防災番組 1週間11回×52週=572回 その他、割込み放送訓練や防災イベント取材などを加え、600回の維持を目指します。
	算出方法					
4	事業別の行政サービスコスト	・放送事業に係る費用に対して、どの程度本市からの費用が発生しているかを明らかにするものです。	34,301 (46,621)	34,301 (48,400)	千円	・本市財政支出については、R6年度実績額を維持するものとします。
	算出方法					
地域連携・地域貢献事業						
1	近隣商店街・商業施設、行政等との連携イベント回数	・地域のコミュニティづくりに貢献することは、法人の重要なミッションとして捉えており、市民と協働し、主催・共催したイベント回数を指標とします。	1	2	回	・その内容及び継続することを目標とします。
	算出方法					

経営健全化に向けた事業計画

指標	指標の考え方	現状値	目標値	単位	目標値の考え方
		令和6（2024）年度	令和11（2029）年度		
安定した経営体制の維持					
1	営業収益 算出方法 放送収入及び放送外収入の合計額の推移	90,899	89,500	千円	・R4～6年度の平均値87,256千円をベースに88,000千円をスタートとし、500千円ずつ売上高を伸ばす目標値を設定します。
2	総資本増加率 算出方法 $\text{総資本増加率} = (\text{当期の総資本} - \text{前期の総資本}) \div \text{前期の総資本}$ の推移	3.1	2.0	%	・毎年2%以上の成長を目指すものとします。

業務・組織に関する計画

指標	指標の考え方	現状値	目標値	単位	目標値の考え方
		令和6（2024）年度	令和11（2029）年度		
認知度の向上					
1	認知度向上のための情報発信件数 算出方法 HPやSNS等を活用した情報発信件数	4,728	4,190	件	・R4～6年度の数字の平均、4,100件をスタートとして、1年30件ずつ発信件数の増加を目標とします。
1	人材育成に向けた研修回数 算出方法 コンプライアンス関係や社内のスキルアップ研修等の回数	1	2	回	・年2回程度の実施を目標とします。

(4) 財務見通し								
		現状	見込み	見込み	見込み	見込み	見込み	法人コメント
収支及び財産の状況 (単位: 千円)		令和6 (2024) 年度	令和7 (2025) 年度	令和8 (2026) 年度	令和9 (2027) 年度	令和10 (2028) 年度	令和11 (2029) 年度	現状認識
損益計算書	営業収益	90,899	95,124	88,000	88,500	89,000	89,500	【営業収益】 放送収入が昨年度より減少したとしても、放送外収入の増加に尽力し、営業収益は順調に増加傾向にあります。ただし、放送外収入は継続的なもの、単年度終了のものがあるため継続的に収益があるよう努める必要があります。 【売上原価及び販管費】 人件費など情勢にあわせた値上が必要と感じています。また、放送環境維持、または強化に資する設備投資は一定の間隔で行っていく必要があり、故障などの突発的な費用が発生する可能性もあります。 【固定資産】 業務運営を行う上で、放送設備に関する耐用年数を超えている機器を入れ替える必要があります。
	営業費用 (売上原価)	46,621	52,364	47,500	47,800	48,100	48,400	
	営業費用 (販売費及び一般管理費)	35,898	37,477	35,000	35,200	35,400	35,600	
	うち減価償却費	3,020	3,632	3,650	3,650	3,650	3,650	
	営業損益	8,380	5,283	5,500	5,500	5,500	5,500	
	営業外収益	841	676	680	680	680	680	
	営業外費用							
	経常損益	9,221	5,959	6,180	6,180	6,180	6,180	
	税引前当期純利益	9,221	5,959	6,180	6,180	6,180	6,180	
税引後当期純利益	6,795	4,171	4,326	4,326	4,326	4,326		
貸借対照表	総資産	211,009	215,181	220,507	225,833	231,159	236,485	【営業収入】 放送収入の大部分を占める番組枠は、ニースの高い生放送枠はほぼ埋まっている状態です。今後は、地域ニースの掘り起こしとして公開収録イベントや子ども企画、防災イベント開催などの放送外収入を伸ばしていく方向で収益・事業拡大を目指します。 【売上原価及び販管費】 支出に関しては、経営維持のための人件費、放送設備の修繕費や昨今の情勢により機器や資材費が高騰する中、必要購入による減価償却費の計上は増加を見込んでいます。 【固定資産】 引き続き、放送設備の機器更新などが必要になりますが、資材の高騰のため購入のめどが立たない場合は修繕保守の実施を見込んでいます。
	流動資産	139,771	143,942	148,268	152,594	156,920	161,246	
	固定資産	71,238	71,239	72,239	73,239	74,239	75,239	
	総負債	20,415	20,416	21,416	22,416	23,416	24,416	
	流動負債	11,077	11,077	11,077	11,077	11,077	11,077	
	固定負債	9,339	9,339	10,339	11,339	12,339	13,339	
	純資産	190,593	194,765	199,091	203,417	207,743	212,069	
資本金	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000		
剰余金等	90,593	94,765	99,091	103,417	107,743	112,069		
主たる勘定科目の状況 (単位: 千円)		令和6 (2024) 年度	令和7 (2025) 年度	令和8 (2026) 年度	令和9 (2027) 年度	令和10 (2028) 年度	令和11 (2029) 年度	
営業収益	放送収入	77,507	81,144	81,150	81,500	81,700	81,900	【固定資産】 引き続き、放送設備の機器更新などが必要になりますが、資材の高騰のため購入のめどが立たない場合は修繕保守の実施を見込んでいます。
営業費用	経常費用 (売上原価 + 販管費 + 営業外費用)	82,519	89,841	82,500	83,000	83,500	84,000	
総資産	現金・預金	127,393	131,565	135,891	140,217	144,543	148,869	
総負債	有利子負債 (借入金 + 社債等)							
本市の財政支出等 (単位: 千円)		令和6 (2024) 年度	令和7 (2025) 年度	令和8 (2026) 年度	令和9 (2027) 年度	令和10 (2028) 年度	令和11 (2029) 年度	
補助金								【今後の見通しに対する認識】 ・今後も資材や人件費の高騰による影響は続くものと予想されますが、引き続き、積極的な営業活動により、放送枠・スポットCM等の販売を強化するなどの放送収入増に向けた取組に加え、朗読セミナーの開催など放送外の収益確保を一層進めることを期待します。 また、安定した放送サービス提供のために必要な設備投資等を行いつつ、適正なコスト管理により、安定した経営を維持することを期待します。 ・本市においても、法人と連携しながら、経常収支など注視しつつ、適切な助言等による安定した経営体制に向けた取組を進めてまいります。
負担金								
委託料	34,301	34,301	34,301	34,301	34,301	34,301		
指定管理料								
貸付金 (年度末残高)								
損失補償・債務保証付債務 (年度末残高)								
出捐金 (年度末状況) (市出資率)	77,000 55.0%	77,000 55.0%	77,000 55.0%	77,000 55.0%	77,000 55.0%	77,000 55.0%	77,000 55.0%	
財務に関する指標		令和6 (2024) 年度	令和7 (2025) 年度	令和8 (2026) 年度	令和9 (2027) 年度	令和10 (2028) 年度	令和11 (2029) 年度	
流動比率 (流動資産 / 流動負債)		1261.8%	1299.5%	1338.5%	1377.6%	1416.6%	1455.7%	
有利子負債比率 (有利子負債 / 純資産)								
経常収支比率 (経常収益 / 経常費用)		111.2%	106.6%	107.5%	107.4%	107.4%	107.4%	
純資産比率 (純資産 / 総資産)		90.3%	90.5%	90.3%	90.1%	89.9%	89.7%	
経常費用に占める市財政支出割合 (補助金 + 負担金 + 委託料 + 指定管理料) / 経常費用		41.6%	38.2%	41.6%	41.3%	41.1%	40.8%	
経常収益に占める市財政支出割合 (補助金 + 負担金 + 委託料 + 指定管理料) / 経常収益		37.4%	35.8%	38.7%	38.5%	38.2%	38.0%	